

発揮せよ！

群馬県中央会創立60周年記念トップセミナー

中小企業の底ヂカラ



西村透課長



金子正元会長

9月14日、前橋市・前橋商工会議所会館において、中央会創立60周年記念トップセミナーを開催し、160余名の出席を得た。
「発揮せよ！中小企業の底ヂカラ」と題し、政策研究大学院大学名誉教授・松谷明彦氏、株式会社龍角散代表取締役社長・藤井隆太氏の2名を講師として招いた。
はじめに、主催者を代表して本会金子正元会長が挨拶を行い、次いで群馬県知事代理として産業経済部産業政策課長・西村透氏が来賓挨拶を行った。



懇親会も多数の参加で賑わった

来賓として、講師を務めた藤井氏、産業経済部長・塚越正弘氏、西村課長、商工中金前橋支店長・松尾悟志氏、群馬経済研究所理事長・高井研一氏等が出席し、和やかな雰囲気の中、参加者の親睦と交流が図られ、本会吉田勝彦副会長の司会により閉会した。



大澤正明知事

講演後に開催された懇親会では、群馬県知事・大澤正明氏が来賓挨拶を述べ、本会町田錦一郎副会長の音頭で乾杯となった。

人口減少時代の企業経営

政策研究大学院大学

名誉教授 松谷 明彦 氏

2025年、日本における75歳以上の高齢者数は現在より500万人以上増加し、2,179万人になると推計されている。それにより、医療需要、入院需要が激増。所得に占める税と社会保障の負担率が増加していき、2060年には、行財政サービス・社会保障の水準を現在の4割程度に下げないと立ち行かなくなる程になる。

これに対処するには、日本企業の賃金水準を上げる必要がある。日本の賃金水準は、欧米諸国に比べて低い。これは、欧米が開発した商品を機械化された工程と安い労働力で大量生産し、薄利多売しているため、生産性が低いことが原因。生産性が高まるようにビジネスモデルを変え、賃金に反映させることで、社会保障に関する財



松谷明彦 氏

政が好転する芽も出てくる。世の中が大きく変化する中で、年齢構成、生活様式を前提に、将来を予測して、何をすれば良いのかを真剣に考えなければ、成功が極めて難しくなっていく。危機意識を持つて、一歩前へ踏み出す勇氣が必要である。

・東京大学経済学部卒業後、1970年、大蔵省入省。主計局調査課長、主計局主計官、大臣官房審議官等を歴任後、辞職。
 ・1997年、政策研究大学院大学教授に就任。2010年同大学内に「国際都市研究学院」を創設、初代理事長に就任。2011年より名誉教授。
 ・氏の研究成果は、イギリスの経済誌「The Economist」等に掲載され、米・英・仏・独の新聞・雑誌・ラジオ等で広く紹介されているほか、国内メディアでも多数取り上げられている。

老舗企業の経営革新

株式会社龍角散

代表取締役社長 藤井 隆太 氏

社長就任後、売上とほぼ同額の借金があった状態からの経営再建にあたって、まず徹底的にユーザー調査を実施した。龍角散の短所だと思っていた「古臭さ」が、

「歴史のある安心感」という長所と言ってもらえ、専門性を守る素晴らしさに気付いた。

そこで、当時の番頭の反対を押し切り、「のど」以外の新製品・新技術の開発をやめ、「のど」の専門メーカー」として自社の長所を徹底分析した。そして、コンセプトの一新や、ブランドの統一などを推し進めた。優れた商品であっても、時がたてば陳腐化する。製品が長く生き残るには、環境の変化に合わせて、コンセプトやポジショニングを変えていくことが必要である。

新商品「龍角散の嚙下補助ゼリー」の開発は、介護施設で薬を水で飲めない寝たきりのお年寄りが、薬を食事にふりかけて摂っている姿を目の当たりにし、「のど」の専門メーカー」として、この状況を変えたいと強く思ったことがきっかけである。

こうした事業展開の中で、のどの専門メーカーとしてのこだわりや、「マネせず、マネされず」、「余計なお金は稼がない」、「すべては社会貢献のために」という3つの方針を守り抜いてきた。

講演後、受講者からは、「新たな

視点で考えるヒントになった。ポジショニング、価値変換の重要性を学べた」、「危機感を持たないと日本の将来が立ち行かなくなる」とがよくわかった」、「自社の取り組みへの参考になった」等の声が寄せられた。



藤井隆太 氏

・1984年、桐朋学園大学音楽学部研究科修了後、大手製薬メーカーに入社。三菱化成工業株式会社（現：三菱化学株式会社）を経て、1994年株式会社龍角散入社。1995年、代表取締役社長に就任（8代目社長）。
 ・嚙下補助ゼリー「おくすり飲めたね」の大ヒット、基幹商品である鎮咳去痰剤「龍角散」の海外進出成功などで、累積赤字を一掃し、経営再建。老舗企業でありながら、常に時代に即した経営革新を推し進めてきた。

経済情勢懇談会

自由民主党群馬県支部連合会県議会議員
本会役員が意見交換



10月11日、前橋市・前橋マリーキュリーホテルにおいて、自由民主党群馬県支部連合会商工議員連盟の県議会議員と本会役員との経済情勢懇談会を開催した。

はじめに、主催者を代表して本会金子正元会長が、「本年4月1日施行の群馬県小規模企業振興条例の制定に対して感謝申し上げる。本懇談会は、商工議員連盟と経営者、組合関係者が意見を交わし、県内経済、経営課題に対して共通認識を持ち、本県経済が元気になる意見交換がしたい」と挨拶した。

続いて、自民党県連商工議員連盟会長・松本耕司氏が、「中小企業経営者からの『なんとかしてほしい』という意見を県政に反映することが一番と考えている。一緒に群馬を良くしていきたい」と述べた。

さらに、群馬県議会議長・星野寛氏が、「業種や地区によっても特徴・格差があると思う。それらを共有し、県政に反映させていきたい。また、条例を制定しただけでなく、いかに活かしていくかが大事。この懇談会を有意義なものにしたい」と挨拶した。

懇談会ではまず、中小企業組合の活動事例を本会馬場伸一指導部

長が報告。次いで、ものづくり補助金事業の成果事例報告として、群馬電機株式会社取締役本部長・藤巻剛氏が「自販機の価格表示用の電子ペーパーモジュールの開発」、移動福祉美容車をいろいろ代表・長山成行氏が「過疎地向けの移動美容車輛の改善事業」について、それぞれ発表した。その後、紹介した組合事例やものづくり補助金事業等について意見交換を行った。



長山成行氏



藤巻剛氏

◎懇談会を終えて
本懇談会は、県内中小企業・中小企業組合の現状を県議員に知っていただく、良い機会になっています。

外国人技能実習制度適正化講習会

外国人技能実習生の労務管理を学ぶ



10月12日、前橋市・前橋マリーキュリーホテルにおいて、外国人技能実習制度適正化講習会を開催し、32人が参加した。

外国人技能実習制度は、現在開会中の臨時国会において改正案が審議されており、新制度では監理団体の管理監督体制が強化されるなど、より一層の適正な事業実施が求められている。

そのような状況下、本会では、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合及び受入組合員企業の制度運用の適正化を図ることを目的に、昨年度より講習会の開催及び実地調査を実施している。

今回は、合同会社キリン事務所代表社員・入来院重宏氏を講師として、「外国人技能実習生の労務管理」をテーマに講習会を行った。



入来院重宏氏

入来院氏は、制度の概要、技能実習生の雇用管理、賃金管理、労働時間管理、年次有給休暇、健康診断、労働災害等について説明。さらに、社会保険労務士としての自身の経験をもとに、実際にあつた相談内容や指導内容等を事例として取り上げ解説した。



会場には多くの参加者が集まった

◎講習会を終えて

ニユースなどでも取り上げられることの多い同制度ですが、組合等の監理団体が適正な運営を行えるよう、今後も継続して講習会及び実地調査を行っていきます。

中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化を目指すため相互協定を締結



10月17日、前橋市・群馬県庁・正庁の間において、サイバーセキュリティ対策に関する相互協力締結式が開催され、中小企業等支援機関の代表として本会より金子正元会長が出席した。

同締結式は、県内の中小企業等のサイバーセキュリティ対策の強化への支援を目的に、群馬県・群馬県警察・中小企業等支援機関（群馬県中小企業団体中央会、一般社団法人群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、一般社団法人群馬県経営者協会、公益財団法人群馬県産業支援機構）・学術機関（国立大学法人群馬大学、公立大学法人前橋工科大学、独立行政法人国立高等専門学校機構群馬工業高等専門学校）による10機関が相互協力協定を締結した。



協定書に署名する金子会長(左)

部長・小田部耕治氏は、昨今、国内外を問わず、サイバー攻撃を受けた個人情報流出やインターネットバンキングの不正送金などの被害が増加・拡大傾向であると述べ、今回の協定締結を機に、サイバーセキュリティ対策強化への協力を協定機関へ要請した。



小田部群馬県警本部長

なお、本協定の連携・協力事項として、①中小企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を目指した広報啓発活動の推進、②サイバーセキュリティに関する情報共有体制の構築、③サイバーセキュリティに関する相談体制の構築、④サイバーセキュリティ事案発生時の対処の推進などを規定している。

◎締結式を終えて

関係機関と連携を密にし、中小企業へ情報提供などを通じ、ネット環境における安全向上を目指します。